

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱の運用についての規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和元年度第1回高松市自治推進審議会
開催日時	令和元年11月21日（木） 午前10時30分から正午
開催場所	市役所4階 会議室
議 題	（1）会議の公開について （2）高松市自治基本条例の見直しの検討結果について （3）令和元年度審議事項 ①高松市自治と協働の基本指針の見直しについて ②自治会の在り方等検討プロジェクトチームの報告等について （4）その他
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	
出席委員	清國副会長、石田委員、上田委員、鹿子嶋委員、竹内委員、柘植委員、徳増委員
傍 聴 者	0 人 （定員 5 人）
担当課及び 連絡先	政策課（839-2135）

協議経過及び協議結果

議題（1）会議の公開について

会議の公開について、高松市自治推進審議会は、個人情報等、非公開となるような審議は想定されないため、公開とした。

議題（2）高松市自治基本条例の見直しの検討結果について

事務局から、庁内で確認、検証の上、条例の見直しの必要性がなかった旨の報告をした。

議題（3）令和元年度審議事項

事務局から、今回の審議事項の選定経緯と、案件①高松市自治と協働の基本指針の見直しについて説明し、その内容に沿って議論した。

（委 員）

高松市自治と協働の基本指針の見直しにあたって、「指針を、より実用性の高いツールにするために、指針を活用するターゲット層を意識し、より理解しやすい内容に見直しが必要」とあるが、この「ターゲット層」とはどのあたりを指すのか。（資料3の5ページ参照）

協議経過及び協議結果

(事務局)

若者層を意識している。

(委員)

高松市の協働マークについて、黄色地に赤色斜線が入っているが、これは何を示しているのか。(資料3の8ページ参照)

(事務局)

斜線を境として、片方側が市民領域を、もう片方側が行政領域を示しており、双方の役割を示しながら協働を推進していくことを意味している。

基本指針(資料4の15ページ参照)に、市民と行政の協働領域を図示しているが、それをモチーフにしたものである。

(委員)

これは対外的に発信する文書には記載せず、庁内の文書に限るものか。

(事務局)

取組提案では、庁内庁外問わずに活用することを検討している。

(副会長)

参画について、昨年の取組事例を踏まえての説明(資料3の7ページ参照)があったが、市の取組みに対し、様々な切り口で参画できるという良い面が示されている一方で、参画に対する責任感が薄れることが懸念される部分もある。

本来、参画は自分で考えるということに対して責任を伴うものだと思うが、安易に参画の間口を広げすぎると、参画は責任を伴わないものとして捉えられかねないのではないかという点では、少し心配である。

はじめの一步を踏み出すためということで、問題ではないかもしれないが、説明の仕方に注意を払う必要があるかと思う。

(委員)

今度、空港公園で子どもが参加するイベントを開催するが、大きなイベントであるので、多くの人が必要となり、子どもを預かることに対する責任が発生する。

その責任というものを自覚しながら、みんなでイベントを支えるが、それはとても楽しいものである。

そのような活動に参加される方は多いと思うが、様々なことで責任を伴う活動している人たちは、社会に貢献・参画しており、それも自治の精神と同じであると思う。

(事務局)

委員からの意見のとおり、参画には責任が伴う部分があるということもアピールしていかなければならないと思うが、第一歩のきっかけとして、行事に参加することで、その良さを知っていただき、サポートする側に回っていく人材を発掘するという意味で、少しハードルを下げている。

まずは参加を促すところから、自分たちができることは何かというところに展開していきたいと考えている。

協議経過及び協議結果

(委員)

基本指針の見直しに参加している課について（資料3の5ページ）、他にも参加すべき課があるのではないか。

(事務局)

基本指針を所管しているのは、コミュニティ推進課と男女共同参画課であるが、全庁的に見直すということは最終的な目標となるが、基礎の部分から検討している状況である。

あまり広げすぎると、議論の焦点がぼやけたりするので、まずは所管している市民政策局内の基本指針に関係の深い課で集まった。

(委員)

勉強会は総勢何人か。

(事務局)

総勢6人である。「高松市自治と協働の基本指針」の見直しについては、まずは若手の職員から純粋な意見を引き出し、どのような協働ができるのか検討した。

指針の存在を知らなかったという職員もいる中、今の状況に応じて、直すべきところは直していくべきだと考えている。

指針は、市役所だけではなく、市民の指針ともなるものなので、市役所全庁的なすり合わせを行うと同時に、市民の意見も含めて、より良い自治と協働の基本指針に修正したいと考えている。

(委員)

基本指針策定後8年との説明があったが、その間協働は進んでいなかったのか。

(事務局)

進んでいなかったわけではない。地域の方やNPOの関係者との意見を聞いても、指針策定当時と比較して、「協働」大幅に進んだと実感できる。これは、自治と協働の基本指針があったからこそだと思う。

地域の行事等に積極的に市の職員が参加するなどの取組も着実に進み、協働の形として成り立ってきていると実感している。

(委員)

課長級がそれぞれの担当地区を受け持つ協働推進員は、名前の聞こえはよいが、研修をしながらで、まだまだ手探り状態だと感じる。

なお、自治基本条例ができてから、結果につながっているかは別として、市も本気になって取り組んでいるという姿勢は感じる。

(委員)

具体的には様々な課題があると思うが、まだまだコミュニティ協議会そのものの動きは十分には機能していない。

高松市の連合自治会は発展的解消の形で、コミュニティ協議会と一本化するということで、本当に運営ができていたのかという反省の時期であると感じる。

協議経過及び協議結果

事務局から、案件②自治会の在り方等検討プロジェクトチームの報告等について説明し、その内容に沿って議論した。

(委員)

自治基本条例に基づいての活動も少しずつ浸透してきたと思う。条例ができる以前から自治会の加入率も低く、コミュニティ協議会を中心に様々な活動がなされてきたものの、結局は地域の中の繋がりが重要なことである。

少子高齢化や災害時問題などもある中、地域の基本となる自治会をどう再生するかが一番大事なことなので、事務局から説明のあった検討報告は参考になる。そもそも昔は、自治会に「加入」という考えがなく、「加入」という発想自体が、時代が変わってきているのだと感じる。

資料6の1ページにある「空気のような『自治会』というもの」という言葉が印象的である。昔は空気のようなものであったが、今の家族の在り方や社会情勢なども変わってきて、時代に合わせて自治会は変わるべきだという検討は非常に重要かと思う。

(副会長)

自治会の在り方について、またコミュニティの在り方について、これまで自治会に頼っていたところが頼り切れなくなってきたこと、また関係性を築くためには一定の縛りが必要だということなど、まさに今考え直さないといけない分岐点である。

(委員)

協働に関しては、自治会とNPOが中心となり、地域の協働を盛り上げるのがれが主要な取組となるはずだったが、NPOの世代交代がうまく進まず、NPOは全盛期の半数以上が消えてしまったのではないか。高松での新しいNPOが行う中間支援活動は、それぞれのNPOの得意分野で活動を展開し、自治基本条例で期待していた範囲の活動は少ないのではないかと感じる。そういった部分も含めて基本指針のNPOの項目にどう反映するかも考えなければならないのではないかと感じる。

(副会長)

NPOの「O」の部分である「オーガナイゼーション」として、地域では様々な組織やコミュニティが存在しているが、組織化が進むというよりは、コミュニティ化＝集団化しているのではないかと感じる。所属しているようなしていないような、曖昧な感じになっているようだ。NPOのOの部分弱まっているようだ。

(委員)

NPO設立当時のメンバーが高齢になり、世代交代し、同じ熱を持った新しい世代がない。自治会も同じことかもしれないが、センターでもやっている社会企業化を進めるようなNPOの支援策は、ツボをつく方法としては正解であるが、本来は組織化して、町全体のことを考え、市と一緒に議論できるようなNPOを目指さなければいけないのに、そのような形ではなく、自分のことだけで精一杯になっているようだ。NPOが自治会のように、出るのも辞めるもの自由という民間組織になった

協議経過及び協議結果

ために、新しい参入が減ったのではないか。

(委員)

他地域から引っ越ししてきた人は、自治会に加入していなくても、ごみステーションや子育てに関しても困らない時代になっている。10年前に条例を制定した趣旨に立ち返り、市民活動センターの見直し、コミュニティの役員、自治会の役員の世代交代など、次世代に向け、どうあるべきか議論しないといけないのではないか。

また、災害時には、隣近所で助け合うというのが本当のコミュニティではないか。祭りや防災訓練を行うまでのプロセスこそが大事であるが、市全体を見ると地域の格差も大きいと感じるが、それぞれの地域の特性によっては、地域のみinnで助け合いながら、地域の祭りや行事を手作りで行っていくことが、まちづくりの原点だと考える。地域でできることは自治会やコミュニティに任せればよいと考える。

(事務局)

今は豊かで便利な時代ではあり、様々な情報ツールが発達しているにも関わらず、市民に知ってもらいたい行政の情報が伝わりにくい時代になったと感じる。情報の受け手が、自分に必要な情報だけを選ぶという課題がある。

自治会の活動領域についても、この豊かで便利な時代になるにつれて、昔は協働作業をしていたようなものも、徐々に行われなくなり、人とのつながりが薄らいできていることも一つの課題である。地域での人とのつながりが大切であることに気が付く事例として、東北大震災の際に、地域の消防団の人が1件ずつ回って安否確認をしたことや、行政が動けない時に自治会やNPOが動いたことなどが挙げられる。自治会やNPOは、そういった災害が起きない限り、その良さに気付いてもらえないということに危機感を持って活動を行っている。

また、見守り活動やあいさつ運動など、地域の人と話を通じて、その大切さをどのように市民に伝えていくのか、どうすれば伝わるのかなどを含め、今後、自治会の在り方や、自治と協働の基本指針の見直しについての見直しを行っていきたい。

(委員)

コミュニティセンターを回っていて思うことであるが、3～4割程度は顔見知りだが、6～7割程度の人は顔と名前が一致しない。災害時に、顔と名前が一致するという関係性を普段から築いておくことはとても大切だと感じる。

(委員)

地域の活動を行い感じたことであるが、地域に住んでいる人が何を要求しているのか分からない。情報社会の中、地域のニーズの掴み方が難しいと感じる。

議事(4)その他

今後の予定について事務局より説明。

—以上で審議終了—